

2008年12月24日

佐賀県知事
古川 康 様

連合佐賀
会長 武重 信一郎

要 請 書

(2009年度県予算編成に向けた連合佐賀・政策制度重点要求書)

貴職におかれましては、県民生活向上と県政発展のため日夜ご尽力されておられますことに深く敬意を表します。また、平素は当連合会の諸活動に対し、格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去る8月18日に提出しました「2009～2010年政策制度要求書」に対しましては、各項目にわたりご回答いただくとともに、11月18日と21日には関係部局長との協議の場を設定していただき、感謝申し上げます。

このたび連合佐賀としては、要求書に対する県回答ならびに関係部局長との交渉等を踏まえながら組織内にて検討を重ね、雇用労働対策をはじめ9分野26項目にわたる重点要求書を取りまとめました。

この間、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機は、世界に波及し株や証券価格を暴落させ、金融市場の信用収縮を引き起こしています。

日本経済も、世界経済の減速等により外需は減少し、内需も原材料価格の高止まりや家計の改善の遅れから低迷し続けており、景気後退を理由とした雇用調整の動きも強まり、非正規労働者をはじめとした契約打ち切りや雇い止め、新卒者の内定取り消しが頻発するなど深刻な雇用問題が生じています。

佐賀県におかれましても、この間の地方交付税の大幅な削減等によって、厳しい財政状況下での行財政運営を余儀なくされていくことは存じますが、勤労県民にとって安全で安心な暮らしが保障され住みやすい県となるよう、「佐賀県総合計画」等に基づきながら、中央・地方の行政が緊密な連携をはかり、適切な経済対策、新たな雇用対策、国民の将来不安を解消するための社会保障機能強化をはじめとした、県政運営に邁進されますようお願いするところです。

連合佐賀は、県内勤労者の先頭に立って、「労働を中心とした福祉型社会」の実現をめざして、これからも各種の取り組みを進めていく所存です。貴職における、今後とものご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

なお、本要求につきましては、後日、来年度予算への反映報告(予算措置状況報告)を賜りますよう、お願い申し上げます。